

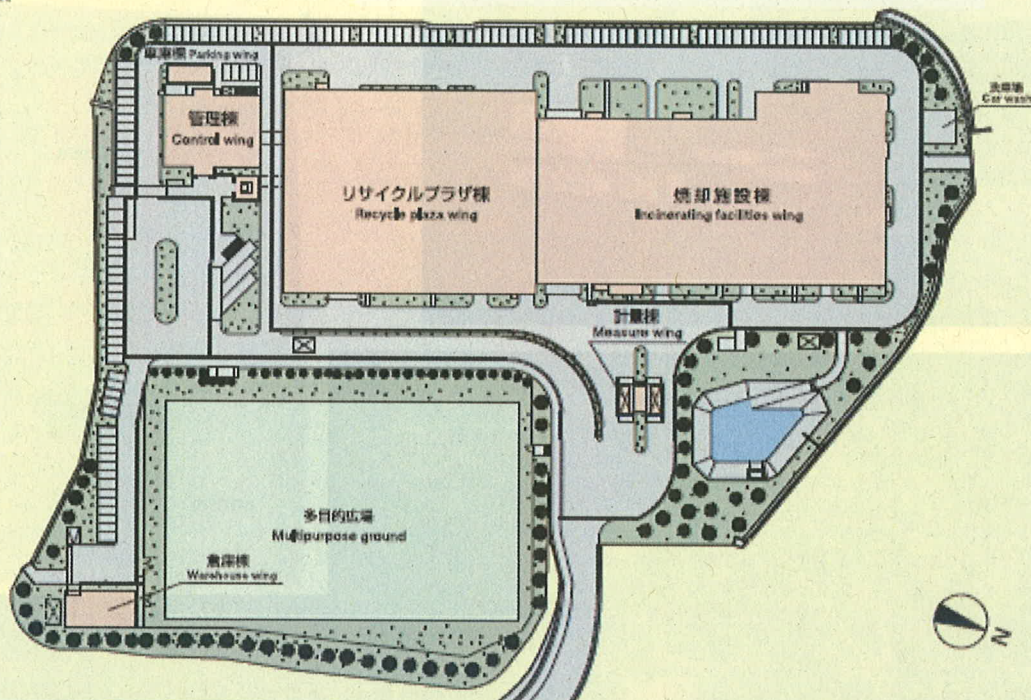
◆図表 9 (2) 事例 2 中間処理施設 [兵庫県猪名川上流広域ごみ処理施設組合]

名称	国崎クリーンセンター
所在地	川西市国崎字小路 13 番地
敷地面積	約 334,000m ² (有効敷地約 23,000m ² Google Earth を活用した計測による)
使用開始年	2008 (平成 20) 年
施設規模	ごみ焼却炉 235 t/日 (117.5 t/日 × 2 炉) リサイクルプラザ 84 t/日 (5 h)
焼却炉形式	全連続燃焼式焼却炉 (ストーカ炉)
発電設備	蒸気タービン発電機 (5,000kW)

施設の配置図

Layout

(資料：兵庫県猪名川上流広域ごみ処理施設組合HP)



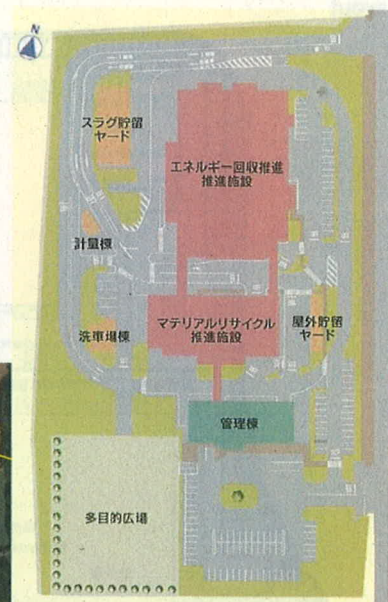
㍑ 敷地面積全体のエリアは不明



◆図表 9 (3) 事例 3 中間処理施設 [佐賀県西部広域環境組合]

名称	さが西部クリーンセンター	
所在地	伊万里市松浦町山形 5092 番 4	
敷地面積	約 30,000m ² (有効敷地約 29,000m ² Google Earth を活用した計測による)	
使用開始年	2015 (平成 27) 年 1 月	
施設規模	エネルギー回収推進施設 マテリアルリサイクル推進施設	205 t / 日 (102.5 t / 日 × 2 炉) 22 t / 日 (5 h)
焼却炉形式	ガス化溶融方式 (シャフト炉式)	
発電設備	蒸気タービン発電機 (3,900kW)	

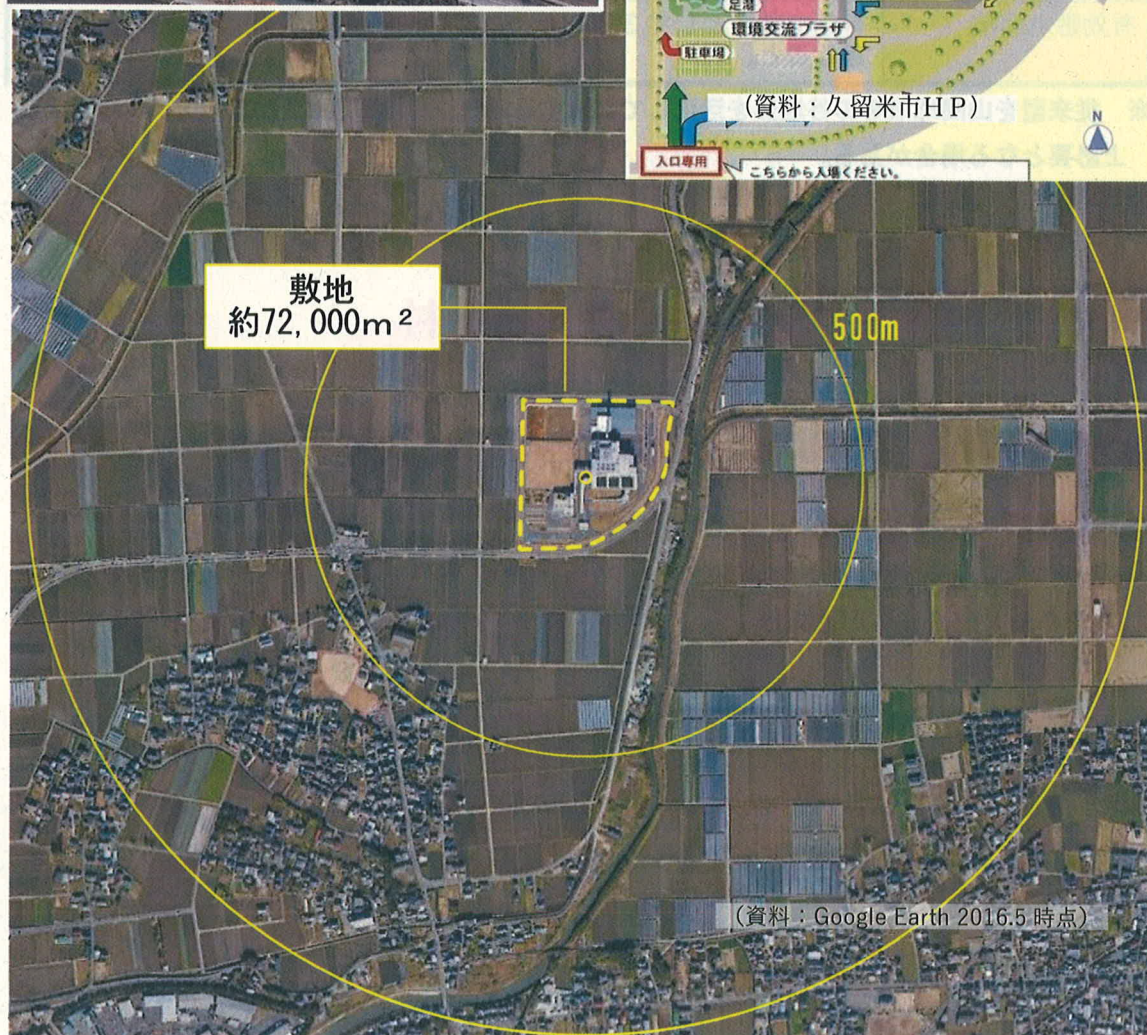
(資料 : 佐賀県西部広域環境組合HP、施設パンフレット)



(資料 : Google Earth 2020.11 時点)

◆図表 9 (4) 事例 4 中間処理施設 [福岡県久留米市]

名称	久留米市宮ノ陣クリーンセンター	
所在地	福岡県久留米市宮ノ陣町八丁島 2225 番地	
敷地面積	約 72,000m ² (Google Earth を活用した計測による)	
使用開始年	2016 (平成 28) 年	
施設規模	エネルギー回収推進施設 マテリアルリサイクル推進施設	163 t / 日 (81.5 t / 日 × 2 炉) 粗大ごみ処理施設 24 + 28 t / 日 (5 h) リサイクルセンター 22.5 t / 日 (5 h)
焼却炉形式	全連続燃焼式焼却炉 (ストーカ炉)	
発電設備	蒸気タービン発電機 (3,560kW)	



(2) 最終処分場

最終処分場は、焼却処理や不燃ごみ等の破碎選別後の残渣を扱う。

最終処分場は基本的に排水を伴う施設であることから、排水が水域の利水等に影響の少ない場所が望ましい。

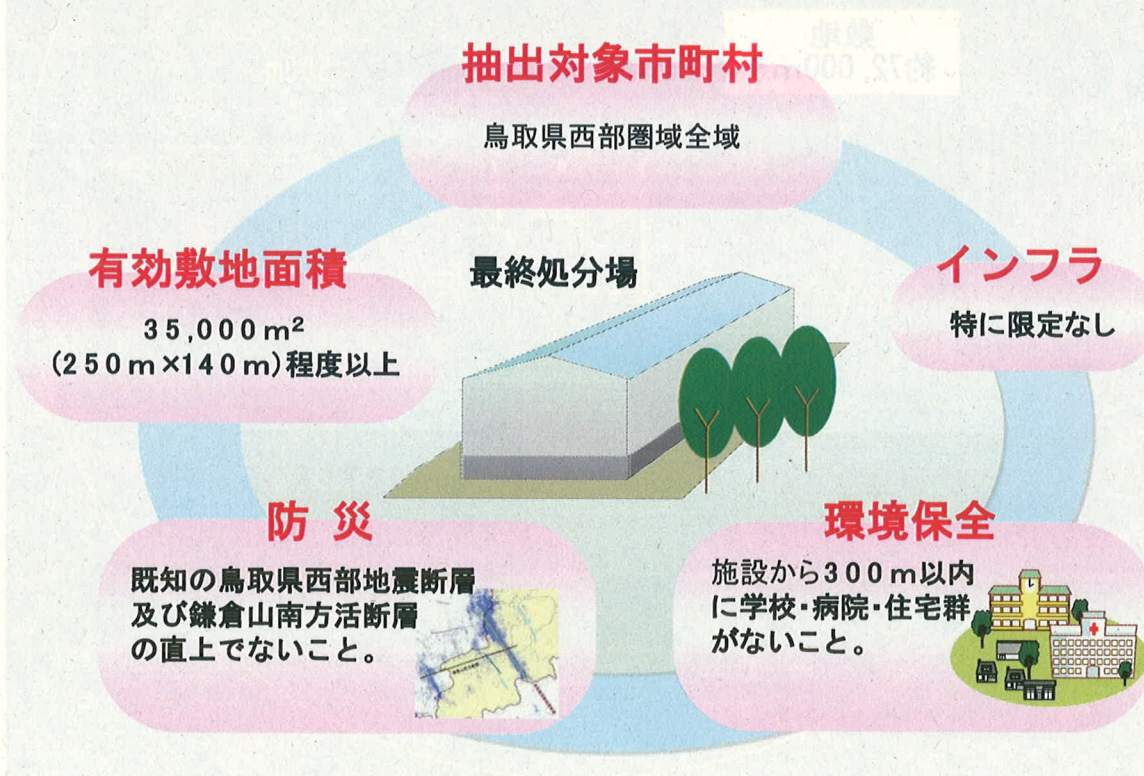
施設が立地する周辺的环境保全面に関しては、埋立作業による騒音振動が発生するため、これらの周辺への影響を考慮すること、また、近年の自然災害発生状況から防災面にも配慮が必要である。

以上を踏まえ、最終処分場の候補地抽出は、図表 10 に示す条件を基本として行うものとする。具体的な抽出条件の考え方は次ページ以降に示す。

◆図表 10 最終処分場の候補地抽出条件

抽出対象市町村	米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町（鳥取県西部圏域全域）
インフラ	特に限定しない。
環境保全	施設から 300m 以内に学校・病院・住宅群がないこと。
防 災	既知の鳥取県西部地震断層及び鎌倉山南方活断層の直上でないこと。
有効敷地面積	有効な敷地として 35,000m ² （250m×140m）程度以上が確保できること。

※ 従来型を山間地域等の谷地形を活用して整備する場合、用地面積は最大で 70,000 m²程度以上必要となる場合がある。



① 抽出対象市町村（埋立物運搬）

埋立物の運搬には、可燃ごみ処理施設や不燃ごみ処理施設に隣接して整備することが効率的かつ経済的である。しかし、その収集運搬の経済性は可燃ごみ処理施設に比べ小さい。

最終処分場は、谷地形を利用して整備する場合が多いため、有効な用地を見逃さないためには広範囲なエリアにおいて候補地を抽出することが有効である。

以上を踏まえ、最終処分場の候補地抽出は、『**米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町の行政区域(西部圏域全域)**』とする。

② インフラ

最終処分場に必要なインフラは、可燃ごみ処理施設等と同様に、道路、水道、電気は不可欠である。また、埋立地からの浸出水を下水道へ投入することで環境負荷を軽減できる。

ただし、可燃ごみ処理施設等とは異なり、いずれも敷設による対応が可能であることから、本用地選定における抽出条件としてインフラは設定しないものとする。

なお、水道、道路、電気及び下水道については、候補地抽出後に行う一次調査（個別調査）において検討する。

③ 環境保全

最終処分場は、重機による埋立作業を行うことから騒音振動の発生源となるため、国が示す計画基準に基づき『**施設から 300m以内に学校・病院・住宅群がないこと。**』とする。

なお、騒音、振動の影響については、候補地抽出後に行う一次調査（個別調査）において検討する。

④ 防災

防災面に関しては、可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設と同様に、抽出条件として、『**既知の断層である鳥取県西部地震断層及び鎌倉山南方活断層の直上でないこと。**』とする。

⑤ 確保する敷地面積

最終処分場は、従来型と被覆型の2つの型式があり、型式により埋立面積が異なる。従来型の場合は、V字あるいはU字型の谷地形を利用する建設事例が多く、埋立高(平均)は8m程度である。一方、被覆型の場合は、矩形のピット方式とする建設事例が多く、埋立高は10~12m程度である。これより埋立面積を概算すると、従来型で8,200~26,000m²、被覆型で3,600~18,000m²である。その他、浸出水処理施設等を配置し、有効な敷地面積は、従来型で12,000~35,000m²程度、被覆型で6,000~24,000m²程度となる。

現時点では、型式や埋立対象物が決定していないことから、最大の有効敷地面積が必要となる、従来型で全ての埋立対象物の埋立処理を行う場合の有効敷地面積である『35,000 m²以上を確保できること。』とする。

このほか、用地としては、必要に応じて洪水調整池(法面等を含む開発面積1haあたり500m²程度)、残置森林等(開発する山林の25%以上)の配置を考慮する。

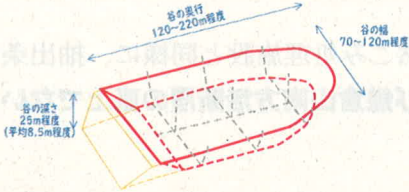
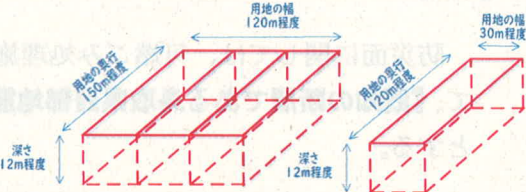
次頁以降に他自治体において近年建設された同規模施設の建設事例を示す。(用地面積80,000~140,000m²程度)

◆図表 11 最終処分場の有効敷地面積の目安

区 分	有効面積等の目安			
	従来型		被覆型	
	不燃物残渣のうち、カレット、砂残渣のみ埋立	主灰・飛灰、不燃物残渣を全て埋立	不燃物残渣のうち、カレット、砂残渣のみ埋立	主灰・飛灰、不燃物残渣を全て埋立
埋 立 地	約 8,200m ² (45,000m ³ ÷H5.5m)	約 26,000m ² (217,000m ³ ÷H8.5m)	約 3,600m ² (43,000m ³ ÷H12m)	約 18,000m ² (215,000m ³ ÷H12m)
浸出水処理施設	約 1,500m ² (L50m×W30m)	約 3,000m ² (L60m×W50m)	約 1,200m ² (L40m×W30m)	約 2,000m ² (L50m×W40m)
小 計	約 9,700m ²	約 29,000m ²	約 4,800m ²	約 20,000m ²
そ の 他 (植栽・道路等)	約 2,000m ² (上記の20%程度と仮定)	約 6,000m ² (上記の20%程度と仮定)	約 1,000m ² (上記の20%程度と仮定)	約 4,000m ² (上記の20%程度と仮定)
合 計	約 12,000m ² ※	約 35,000m ² ※	約 6,000m ²	約 24,000m ²

※ 従来型を山間地域等の谷地形を活用して整備する場合、用地面積は最大で70,000m²程度必要となる場合がある。

〔施設配置イメージ図〕

従来型	被覆型
 ● 山間地域等の谷地形を活用して整備する場合は、谷幅70~120m以上、奥行き120~220m以上が目安である。 ● 用地としては、管理道路や法面等が必要であり、目安として2倍程度の24,000~70,000m²程度となる。	 ● 平地等において整備する場合は、30~120m×120~150mが埋立地となる。 ● 管理道路や浸出水処理施設等も含め6,000~24,000m²程度となる。

※ 面積、容積等は、先進地自治体の設計例、過去の実績値による目安である。

◆図表 12(1) 事例 1 最終処分場 (広島県呉市) 山間部被覆型

名称	呉市一般廃棄物最終処分場 (エコ・グローブくれ)
所在地	呉市焼山町字打田 6 1 9 番 1
敷地面積	約 90,000m ² (Google Earth で求積) ※施設用地 (法面含む) 200m × 300m
竣工	平成 27 年 4 月
埋立期間	平成 27 年 4 月から平成 42 年 3 月 (15 年間)
施設規模	埋立容量 272,197m ³ 埋立面積 18,772m ² (114m × 164m、平均埋立厚 14.5m) 浸出水処理施設 48m ³ /日 (処理水は下水道投入)
埋立地形式	被覆型
搬入道路	市道焼山能登呂線 (新設)



◆図表 12(2) 事例 2 最終処分場（岐阜県岐阜市） 山間部従来型

名称	大杉一般廃棄物最終処分場	
所在地	岐阜市大字山県岩字大杉奥洞 1045 番地	
敷地面積	75,000m ² （造成面積）	
埋立開始年	2011(平成 23)年	
埋立期間	2011(平成 23)年から 2026(令和 8)年	
施設規模	埋立容量 270,000m ³ 埋立面積 33,000m ² （114m×164m、平均埋立厚 8.2m）	
埋立地形式	従来型（山間）	
浸出水処理施設	規模 180m ³ /日 処理方式 流入調整設備（調整槽 6,000m ³ ）＋アルカリ凝集沈殿処理設備 ＋砂ろ過設備＋放流調整ポンプ設備（処理水は下水道投入）	



◆図表 12(3) 事例 3 最終処分場（新潟県新潟市）平地部従来型

名称	新潟市第 4 赤塚埋立処分地	
所在地	新潟市西区東山 123 番地	
敷地面積	約 137,000m ² (Google Earth を活用した計測による)	
竣工	平成 24 年 3 月	
埋立期間	2012(平成 24)年から 2026(令和 8)年	
施設規模	埋立容量 492,000m ³ 埋立面積 99,600m ² (320m × 310m、平均埋立厚 4.94m)	
埋立地形式	従来型 (平地)	
浸出水处理施設	規模 320m ³ /日 処理方式 凝集沈殿 + 接触酸化 + 砂ろ過	



◆図表 12(4) 事例4 最終処分場（茨城県水戸市）平地部被覆型

名称	水戸市第三最終処分場埋立施設	
所在地	茨城県水戸市入野町地内	
敷地面積	47,000m ² （処分場敷地面積） 〔有効敷地 約 30,000m ² 〕 ※有効敷地 133,000m ² （全体敷地面積） Google Earth を活用 〔有効敷地 約 88,000m ² 〕 した計測による	
埋立開始年	2020(令和2)年	
埋立期間	2020(令和2)年から15年間	
施設規模	埋立容量 約 74,000m ³ 埋立面積 約 12,000m ² （平均埋立厚 6.2m）	（資料：水戸市 HP 2020.10 時点工事）
埋立地形	被覆型（平地）	
浸出水処理施設	規模 20m ³ /日（調整槽容量 200m ³ 以上） 処理方式 流入調整＋カルシウム除去＋生物処理＋物理化学処理＋高度処理 ＋脱塩処理＋消毒（処理水は施設内循環利用）	
その他	焼却施設（330t/日、ストーカ式） リサイクルセンター（55t/日、破碎・選別・保管）	



（資料：水戸市 HP）



（資料：水戸市 HP 2020.9 時点工事中）